

# 平成25年度 行政評価結果報告書

## 〈目次〉

1. 行政評価システムについて .....	1
2. 事務事業評価結果について .....	2
3. 行政評価システムの改善について .....	7
4. 評価結果の公開について .....	7
5. 評価シート様式 .....	8

平成25年9月

伊賀市 市政再生室

# 1. 行政評価システムについて

伊賀市総合計画では、行政の活動を「政策 - 基本施策 - 事務事業」という階層に分類しています。『政策』とは“大局的な見地から、自治体が目指すべき方向や目的を示すもの”で、『基本施策』とは、“政策目的を達成するための手段”であり、『事務事業』とは“基本施策の目的を達成するための具体的な手段”です。（図1参照）つまり、複数の事務事業の集合により基本施策を推進し、また複数の基本施策の集合により政策を推進していくことになります。（図2参照）

伊賀市では、伊賀市自治基本条例（平成16年伊賀市条例第293号）第56条に基づき、行政活動の基礎的単位となる「事務事業評価」への取組みを平成18年度から開始し、その上位レベルである「基本施策評価」については、平成22年度から導入しました。（本年度は新しい総合計画策定のため未実施）

行政が行う事務事業や基本施策を、「市民にとっての効果は何か」「当初期待した目的どおりに成果が上がっているか」といった視点で評価・検証することで、効率的・効果的かつ市民にわかりやすい行財政運営を目指します。

図1

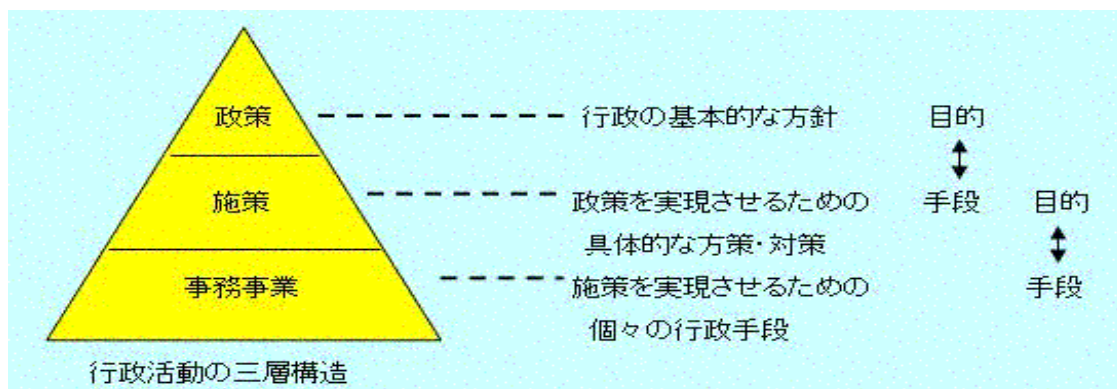


図2

基本目標 (8)	めざすすがた・方向性のキーワード
政策 (36)	基本施策のまとめり
基本施策 (68)	めざす市のすがたを実現するための施策
施策	基本施策を実現させるための具体的対策や個々の手段
事務事業	

## 2. 事務事業評価結果について

事務事業評価とは、市民にとって最も身近な行政活動の単位である事務事業について「何のためにこの事業を行うのか」「何を達成しようとしているのか」「その成果はどうであったのか」を明らかにしたうえで、今後の事務事業の方向性を示すものです。

### (1) 目的

#### ① 総合計画に基づく効率的な行政運営

各事業の目標や進捗状況を管理し、予算等の資源配分を最適化することで目的・成果型の行財政運営を目指すとともに、総合計画実施計画の実効性を確保します。

#### ② 職員の意識改革

事業改善や目標達成、コスト削減等に対する職員の意識の向上を図ります。

#### ③ 市民への説明責任

「何を、いつまでに、どこまで、どの程度のコストを投入して実施するか」を明らかにし、目標達成状況や進捗状況等の情報を市民に提供することで、市民にわかりやすい行財政運営を行います。

### (2) 評価方法

個々の事務事業について、4つの視点から絶対評価を実施しました。

項目	内容
必要性	公的関与の必要性、社会的背景の変化、市民ニーズ、緊急性等を勘案し、伊賀市が実施する必要があるかどうかを示すものです。補完性の原則の視点に立って「誰のために」行政活動を行うのかを明確にし、環境変化や公共的なニーズの存在を整理して判断することになります。
有効性	行政活動と成果の因果関係に着目し、行政活動が成果にどれだけ寄与しているかを示すものです。
達成度	一連の行政活動により結果及び目的をどの程度達成できたかを示すものです。達成度の視点は、行政サービスの量だけではなく、市民への説明や接遇等の行政サービスの品質についても含みます。
効率性	一連の行政活動の一単位当りのコストが低く抑えられているかを示すもので、できる限り削減しようとする概念でもあります。

また、今後の方向性については、以下の11項目としています。

方向性	内容
拡大・充実	伊賀市の重点施策に体系付けられるもので、事務事業の目的から見て一定の成果があがっており、また執行方法等にも問題なく、対象を拡大したりコストを集中的に投入することにより、さらに成果があがるもの
現状維持	事務事業の目的から見て成果があがっており、また執行方法等にも問題がないため、現状のまま事業を継続することが妥当と判断したもの

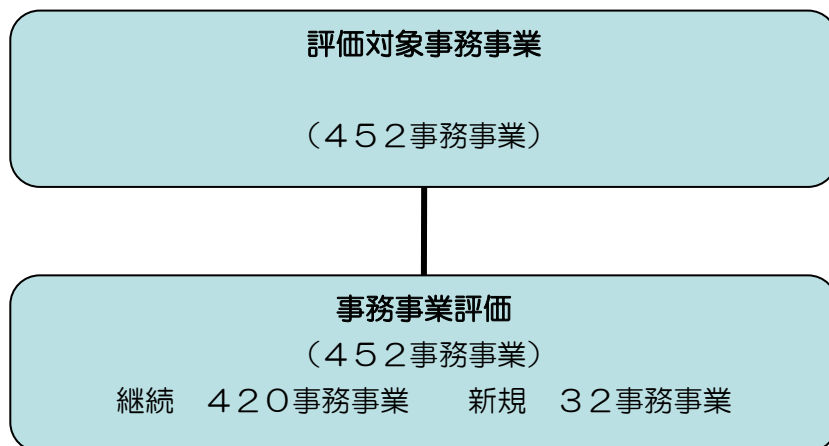
方 向 性	内 容
手 法 改 善	事務事業は引き続き実施するが、効率的執行を図るため、事業内容や事業量（活動量・事業費等）に大きな変更がない範囲で、実施主体や実施の手段等の変更を行うもの
民 間 委 託	事務事業は引き続き実施するが、効率的執行を図るため、民間に委託するもの
他 事 業 と 統 合	目的が類似する他の実施計画事業と整理・統合することで、さらに成果の向上が図れると判断されるもの
内 容 変 更	事務事業は引き続き実施するが、実施主体や実施の手段等に大きな変更がない範囲で、事業内容や事業量（活動量・事業費等）の変更を行うもの
縮 小	事務事業は引き続き実施するが、事業内容や事業量（活動量・事業費等）が大きく減少するもの
終 期 設 定	直ちに事務事業を廃止することは困難であるため、終期を設定して将来的に事業を廃止するもの
終 了	計画期間が明確であり、計画どおり目的を達成したことにより事業を終了するものや目的に掲げた目標値に達したものの、社会ニーズや環境の変化により事務事業の必要性がなくなったものなど終了することが妥当と判断したもの
休 止	事務事業の目的や執行方法等は妥当であるが、財政的な問題や不測の事態等により一時休止することが妥当と判断したもの
廃 止	見直しを行っても意図した成果を挙げるのが困難と予測される場合や不測の事態等により廃止することが妥当と判断したもの

#### ①評価対象

一部事務組合を除く市の全ての平成24年度決算事業及び平成25年度から26年度の間の実施予定の新規事業（原則として、予算の細々目単位）

ただし、次に掲げる事業は対象外とします。

- ・平成24年度終了事業及び平成25年度終了予定事業
- ・公債費、人件費、繰出金、予備費など事業の対象と成果の設定ができない事業
- ・事務事業類型「V. 施設の管理・運営」及び「VI. 一般事務」に分類される事務事業



## ②評価の種類

- ・平成24年度事務事業については事後評価
- ・平成25・26年度からの新規事務事業については事前評価

## ③事務事業の種類

I. ソフト事業	施設の建設や整備事業を除く市の自主事業
II. 施設の建設	施設等の建設
III. 整備事業	道路や公園等の面整備
IV. 経常的事務事業	法令等に位置づけられた定型的・経常的な事務事業であるが、その実施のプロセス等に市の裁量の余地がある事務事業
V. 施設の管理・運営	施設の管理・運営等
VI. 一般事務	内部管理事業、法定受託事務、実施のプロセス等に市の裁量の余地がほとんどない事務事業

## ④評価者

課・室長などの所属長（基礎情報の作成については、各事業担当者）

## ⑤評価時点及び実施期間等

評価時点 平成25年4月1日

実施期間 平成25年3月25日～4月10日

協議 平成25年4月16日～5月17日

## (3)評価結果

### ①事業類型別事務事業数

事業類型	継続事務事業		新規事務事業		計	
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)
I. ソフト事業	334	79.5	15	46.9	349	77.2
II. 施設の建設	7	1.7	7	21.9	14	3.1
III. 整備事業	42	10	9	28.1	51	11.3
IV. 経常的事務事業	36	8.6	1	3.1	37	8.2
V. 施設の管理・運営	1	0.2			1	0.2
VI. 一般事務						
計	420	100	32	100	452	100

#### <新規事務事業>

しろなみ保育所整備事業（こども家庭課）、震災対策農業水利施設整備事業（農村整備課）、庁舎整備事業（管財課）、体育施設整備事業（スポーツ振興課） など

②継続事務事業の事業類型別・方向性別割合

事業類型 方向性	Ⅰ ソフト事業		Ⅱ 施設の建設		Ⅲ 整備事業		Ⅳ 経常的事務事業		Ⅴ 施設の管理・運営		Ⅵ 一般事務		計
	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数	割合(%)	事業数
拡大・充実	29	8.7	2	28.6	2	4.8	3	8.3	1	100			37
現状維持	252	75.4	4	57.1	30	71.4	27	75					313
手法改善	32	9.6			2	4.8	3	8.3					37
民間委託	3	0.9											3
他事業と統合	2	0.6					1	2.8					3
内容変更	6	1.8			1	2.4							7
縮小	5	1.5			1	2.4	1	2.8					7
終期設定	3	0.9											3
終了	2	0.6	1	14.3	6	14.2	1	2.8					10
休止													
廃止													
計	334	100	7	100	42	100	36	100	1	100			420

〈具体例〉

拡大・充実	河合小学校建設事業（教育総務課）、ごみ収集経費（清掃事業課）、住民自治協議会推進経費（市民活動推進課）、地区市民センター整備事業（市民活動推進課）など
現状維持	私立保育所等運営費（こども家庭課）、介護・訓練等給付費（障がい福祉課）、伊賀市水道広域化促進事業（水道部施設課）、しらさぎ運動公園整備事業（都市計画課）など
手法改善	社会福祉協議会関係経費（介護高齢福祉課）、認定調査等経費（介護高齢福祉課）、電算機維持管理経費（情報推進室）、駐車場事業費（管財課）など
民間委託	行政バス運行経費（伊賀支所振興課）、市民活動支援センター運営経費（市民活動推進課）など
他事業と統合	環境保全対策事業（青山支所住民福祉課）など
内容変更	街なみ環境整備事業（中心市街地推進課）など
縮小	し尿収集経費（浄化センター）など
終期設定	商工業振興経費（産業振興センター運営助成事業）（商工労働課）など
終了	緊急雇用創出事業（商工労働課）、市駅前地区市街地再開発事業（中心市街地推進課）、移送サービス事業（介護高齢福祉課）など

③昨年度の評価シートに記載された課題への取り組み状況（継続事務事業）

区分	事業数	割合(%)
計画のとおり進んでいる事業	309	73.6
計画のとおり進んでいない事業	73	17.4
小計	382	91.0
昨年度の評価シートに課題が記載されなかった事業	38	9.0
計	420	100

〈計画のとおり進んでいない事業〉

介護・訓練等給付費（障がい福祉課）、河合小学校建設事業（教育総務課）、上野西小学校校舎増築事業（教育総務課）など

④今年度の評価シートにおける課題の設定状況（継続事務事業）

区分	事業数	割合(%)
何らかの課題があるとした事業	388	92.4
課題が無いとした事業	32	7.6
うち 休止、廃止、他事業との統合等により終了する事業	7	1.7
上記以外	25	5.9
計	420	100

#### **(4)課題**

##### ①Plan(計画) - Do(実行) - Check(評価) - Action(改善)サイクルの確立

PDCAサイクル確立の観点から、計画どおり取組が進んでいるかの検証を行っています。計画どおり取組が進んでいない場合には、原因がどこにあるか、有効な改善策は何かを検証し、また計画どおり取組が進んでいる場合は、成果指標の向上、あるいはコスト効率の向上にどれだけ寄与しているかなど、更なる検証が必要です。

##### ②評価結果の予算等への反映

評価結果については、担当課長による自己評価という性格上、評価結果をもって直ちに市の実行方針とすることはできませんが、事務事業の選択や見直しの方向性を示すための資料としては有効です。このため、評価シートの様式や活用方法については更なる協議が必要です。

##### ③外部評価の検討

客観性の確保という観点から、外部評価の導入を行う自治体が増えていますが、評価者の人選や短時間で結論を出すこと、結果に拘束力が無いこと等が問題とされてもいます。導入については、引き続き行政評価システム検討委員会において慎重な検討が必要です。

##### ④メリット制導入の検討

事務事業評価システムの浸透については、職員の経営感覚や改革意識を向上させるとともに、士気の向上につながる方策も必要であると考えられます。具体的には、職員の業績を評価するシステムや、予算の削減努力を新たな予算獲得に反映できるようなシステムも研究・検討する必要があります。

### **3. 行政評価システムの改善について**

行政評価制度は、導入することが目的ではなく、評価結果を予算編成、定員管理、組織管理、事務の執行等に活用することが重要です。

平成22年度から基本施策評価を導入しましたが、各所管課において基本施策を意識した事務事業を展開していくために、基本施策の進捗状況を把握するための指標の設定とその分析、さらに進捗状況に対する事務事業の有効性などを見直して、事務事業の改善につなげていくPDCAサイクルを確立すべく、行政評価システム検討委員会において検討します。

また、事務事業評価、基本施策評価ともに、評価シートで明らかになった課題に対して的確に対応していくことが必要であり、各所管課においては来年度の予算編成に向けて見直しに着手することが求められます。

さらに、行政評価の結果を踏まえて、今後の基本施策の重点化を図っていく必要があります。評価結果をどのように反映させたかを市民に明らかにし、行政の説明責任の貫徹と透明性を確保するほか、研修を通じて職員の経営感覚や改革意識の向上を図っていきます。

### **4. 評価結果の公開について**

市民への説明責任を確保するため、評価シート等を市政再生室に備え付けるとともに、伊賀市ホームページに掲載します。



# 5. 評価シート様式

## (1) 継続事務事業評価シート

伊賀市

平成 25 年度 継続事務事業評価シート

基本情報	コード	名称		事業類型	#N/A	#N/A	会計区分	会計	款	項	目	細目	細目
	事業名	#N/A		所属	コード		名称						
	基本施策	#N/A	#N/A		#N/A		#N/A						

概要	事業概要											事業期間					
	根拠法令・要綱等											平成	年度	～	平成	年度	
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入										審議会・委員会等					
	対象(誰を、何を)											※□ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)											分掌事務番号					

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費									
		その他事務経費									
小計(B)		0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費											
正規職員		人数	人	人	人	人	人	人	人		

事後評価	必要性														
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	関与の妥当性					協働の状況など									
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		委託・指定管理(非公募・随意)		負担金・補助金・交付金			直接実施(契約・交付事務を除く)			※委託内容及び委託先の存在			
	昨年度記載した改善策					左記改善策への取組状況		【状況】		【詳細】					
	現時点における課題及び課題に対する改善策														
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由											

(2)新規事務事業評価シート

伊賀市

平成 25 年度 新規事務事業評価シート

基本情報	コード	名称	事業類型	#N/A	会計区分	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	#N/A			コード	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A	#N/A
	基本施策	#N/A	所属	コード	名称	連絡先(記入者)					

概要	事業概要					事業期間				
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等				平成 25 年度	～	平成	年度	
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	※□ 対象 件数				単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)									

指標	項目	単位	実績値	目標値				説明
			H24	H25	H26	H27		
	活動指標							

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									
		国費(補助率)									
		県費(補助率)									
		地方債									
		その他									
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費									
		その他事務経費									
		小計(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費									
		正規職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
		小計(C)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計(D=B+C)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金) ※前年度比	0	0	0	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	-	-	0	0	0	0	0	0		

企画した背景、状況変化見直し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見直し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?

事前評価	
必要性	特記事項
有効性	特記事項
効率性	特記事項
事業実施に対する 担当課長の意見	担当課長氏名